

月刊 GS グラフィックサービス No.855 2023 02

■ 巻頭言

Illustratorと出会ってから

—— 徳島県支部長 楠藤 治

■ 巻頭企画

**図説 いま知っておきたい
略語&カタカナ語**

社会・経済・環境・テクノロジー関連
26語を大解説

■ 新連載

業態進化のすすめ

～新技術を取り込み強い会社になろう～

MIS研究委員会レポート

■ NEWSとお知らせ

ジャグラ作品展 応募受付中!

今回は特別に「名刺」もピックアップ審査!!

宮城県支部がSDGsアンケート調査を実施



GS

No.855
2023
02

CONTENTS

■ 巻頭言

1 Illustratorと出会ってから

徳島県支部長(ディメンションナントウ) 楠藤 治

■ 巻頭企画

2 図説 いま知っておきたい 略語&カタカナ語

社会・経済・環境・テクノロジー関連26語を大解説

■ 特別企画

10 事故原因は「誤送付」が最多 報告事業者数・事故報告件数ともに前年比増

JIPDEC 2021年度
「個人情報の取扱いにおける事故報告集計結果」より

■ 新連載

26 業態進化のすすめ①

～新技術を取り込み強い会社になろう～
Web to Printの入門システム「Print Door」

28 MIS 研究委員会レポート①

単品損益管理の目的！



本誌へのご意見・ご要望・記事提供は下記宛お寄せください
Eメール edit@jagra.or.jp 電話 03-3667-2271 ファクス 03-3661-9006
お手紙 東京都中央区日本橋小伝馬町 7-16 〒103-0001
(一社) 日本グラフィックサービス工業会 宛

月刊

グラフィックサービス

発行 一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会

電子版無料公開中！
スマホでも本誌が読めます
公式HPで本誌PDF版を公開中！
バックナンバー閲覧もここから



<https://www.jagra.or.jp/>

「ジャグラ BB」もご覧ください
経営・教育番組を多数配信中！
ジャグラBB jagrabb.net



■ NEWSとお知らせ

7 ジャグラBBホットニュース

15 『パートナーシップ構築宣言』の 実効性向上に向けて/経団連

20 第3回 委員長会議を開催

22 ジャグラ作品展応募受付中！ 今回は特別に「名刺」もピックアップ審査

24 業界の動き

宮城県支部がSDGsアンケート調査を実施
IGAS2022のセッション動画配信中！

2.15 個人情報保護セミナーを開催

参加受付中！ Zoom視聴できます

19 企業情報 19 雑学コラム
29 事務局日誌と今後の予定

8 富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)
9 リコージャパン(株)
13 東京リスマチック(株)
14 (株)モトヤ
16 (株)ショーワ
17 ホリゾン・ジャパン(株)
18 (株)モリサワ
表4 リョービ MHI グラフィックテクノロジー(株)

Illustrator と出会ってから

徳島県支部長 (ディメンションナントウ) 楠藤 治



■ Illustrator との出会い

以前勤めていた会社に在籍していたときのことですが、写植や版下作業を数年経験後 Mac を導入することになり、そこで初めて出会ったのが Adobe 社の Illustrator と Photoshop、そして Quark 社の QuarkXPress でした。現在のように PC もあまり普及しておらず高価なものでしたが、当時ロットリングを使うのが苦手だった私は Illustrator をロットリング代わりに地図作成などに使用していたのを思い出します。当時はカラフルな作業はなく、モノクロ的(版下)な使用が多かったのですが、Illustrator に将来的な可能性が見えたように思いました。DTP スクールも少なく、仕方なくソフトウェアに付属の取扱説明書を見たり、書店にて書籍を購入して勉強したりという感じでした。

そして 1995 年に「ディメンションナントウ」として独立し、Illustrator 5.0、Photoshop 3.0、QuarkXPress 3.3 と新発売の PowerMac 8100/80 を購入しました。当時はこのソフトウェアセットが三種の神器のように言われており、今のようにネットショッピングでの購入はできず、雑誌に掲載してある FAX 番号へ商品番号を書いて注文したり、大阪などの家電量販店へ行って直接店頭でソフトウェアパッケージを購入するというかなり大変な時代でした。

また 4 年後の 1999 年には、Adobe 認定試験が開始され、徳島では試験会場が無かったため大阪にて「Adobe Illustrator 8」ACE を取得。幸いにも初回で合格できたため、続けてバージョン CS4 まで取得となりました。資格としては、他に Illustrator クリエイター能力認定試験エキスパート、Photoshop クリエイター能力認定試験エキスパート、昨年取得した Adobe Certified Professional Illustrator 2021 などがあります。

このような資格のおかげで過去には Apple 本社(日本)や Apple Shop(全国の 5 か所)でのセミナーや各種印刷会社からのご依頼があり、現在で



は、徳島県立高校の非常勤講師として美術専攻の生徒に週 2 時間程度授業を行っております。

■ 徳島県支部長になってから

令和 3 年度にジャグラ徳島県支部長をお受けしたのですが、コロナ禍ということもありイベントなどはあまり開催できませんでした。初年度には初めてジャグラ全国協議会に参加させていただき、色々発見がありました。また、昨年「ジャグラコンテスト委員会」の専門委員にも参加させていただき、まだまだお力にはなれていない状態ですが、今後ともよろしくお願ひします。

徳島県支部では、会員の皆様のご協力のおかげで最近になってようやく少しずつ、昨年は「インボイス制度の勉強会」「忘年会」を、そして今年は業者さんにも参加していただいて「3 年ぶりの新年会」を開催できました。

■ ジャグラ文化典高知大会について

コロナ禍の状況が悪化し中止となっております「ジャグラ文化典高知大会」が、いよいよ今年の 6 月 9～11 日に開催されます。高知県支部主体ですが、四国地協 4 県が協力し開催準備を行っております。今回は総会前日の 9 日に「InDesign、Illustrator のセミナー」を担当します。内容はこれから作成していきますが、実務レベルで仕事に役立つ内容とする予定です。もちろんセミナー終了後にはフォローアップメールをお送りしますので、会社へ帰ってからも見直しいただける内容と思っております。

いつもは「ジャグラ会員の社長」の参加が多いという中で「実務をされている社員さん」にも気軽に参加していただけるという感じの企画です。ご興味のある方、日頃のワークフローを改善したい方など、お気軽にご参加ください。お会いできるのを楽しみにしております。

図説 いま知っておきたい 略語&カタカナ語

広報委員会 編

Part1 社会・経済・環境関連×14語 ■部分

□ SDGs (エスディーゼーズ)

Sustainable Development Goals 2015年9月に国連総会で採択された2030年までに世界的に取り組む「持続可能な開発目標」。先進国を含むすべての国を対象とし、日本でも達成に向けたアクションプランを作成して取り組んでいる。

□ インダストリー 4.0 (第4次産業革命)

ドイツが提唱した製造業の技術戦略。第1次は水力・蒸気力を使った機械的生産設備の導入。第2次は、電気エネルギーを使った大量生産の導入。第3次は電子機器やITを使った生産の自動化を表し、第4次はCPS(サイバーフィジカルシステム)を元にした新生産システムを表す。

□ DX (ディーエックス)

デジタル・トランスフォーメーション デジタル技術でビジネスモデルや働き方を変えること。単なる業務のIT化・効率化ではなく、新たな価値創造や利便性の実現を目指す取り組み。

□ SX (エスエックス)

サステナビリティ・トランスフォーメーション

□ GX (ジーエックス)

グリーン・トランスフォーメーション



Society5.0のイメージ/出所 内閣府

Society 5.0

□ ソサエティ 5.0 (未来社会)

2016年に内閣府が発表した社会の未来像。Society 1.0を狩猟社会、2.0を農耕社会、3.0を工業社会、4.0を情報社会として定義し、Society 5.0は未来社会を表す。AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などの高度な技術を活用し、気候変動や人口の高齢化など地球規模の課題を解決する社会。

あなたはいくつ知っている？ □してみよう！

DX、AI、NFT、DAO、メタバース、アバター、ESG。これらは本年1月の新聞やネットニュースからピックアップした用語の一部である。近年、このようなアルファベットの略語やカタカナ語を目にする機会が増えている。知らない用語は、検索エンジンやSNSで調べる人も多い。しかし、商談や対外的な会議シーンでは、用語の前後にある文脈を理解し、コミュニケーションすることが重要になる。それぞれの用語の意味を知るだけでなく、自社のビジネスにとってどのような影響があるのかを考え、お客様の要望を判断して提案するリテラシー(literacy:理解して活用する能力)が求められている。いま知っておきたい略語・カタカナ語を再確認しよう。

□ インダストリー 5.0

第5次産業革命。インダストリー5.0は、CPPS(サイバーフィジカル生産システム)によって、人と技術の異なる強みを組み合わせた共生工場での営みを表す。



□ VUCA (ブーカ)

Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字。現在のように、想定外のことが起こりうる時代に今までの常識は通用しなくなり、起こりうる未来を構想し、それに備える姿勢がより重要になるという意味。

□ SDGs ゴール

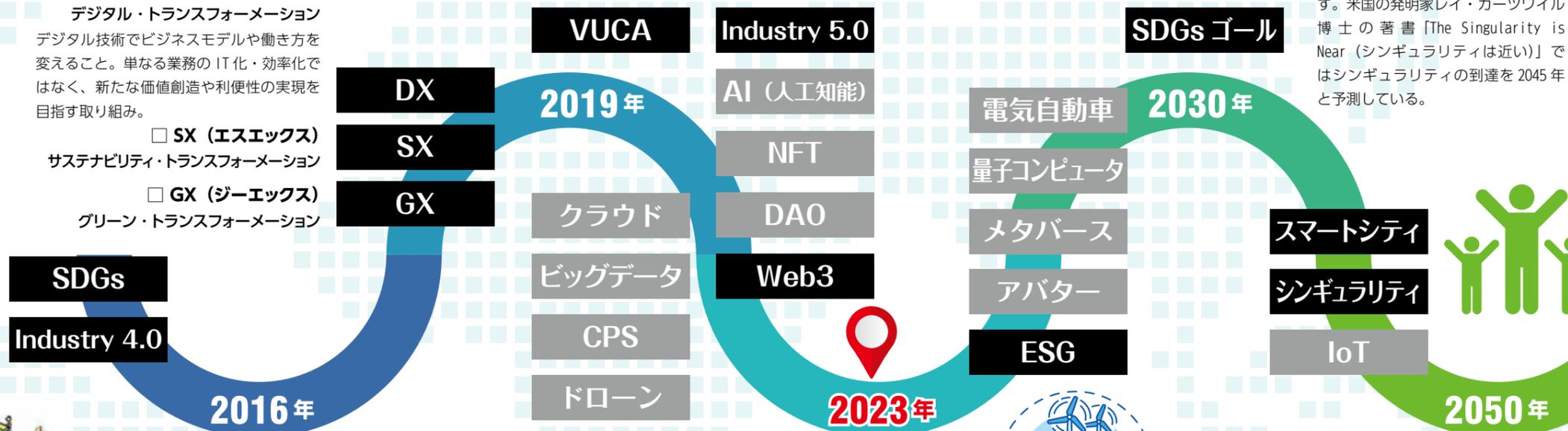
「誰も置き去りにしない」を理念とし、貧困・飢餓の撲滅、環境保護、社会平等など17ゴール169ターゲットを設定したSDGsがゴールを迎える2030年。2030年以降も引き続き地球規模で取り組む課題の一つとして捉えられている。法的拘束力はないものの、国連加盟国は目標達成の道義的責任を負っている。

□ スマートシティ

次世代型都市。都市・地域のデジタル化を進めて、安全で快適な暮らしを目指すもの。スマートシティを目指す政府主導の取り組みとして都市全体をスマート化する「スーパーシティ構想」がある。この構想では、移動・環境など10分野のうちの5つ以上を実装し、2030年頃の実現を目指している。住民目線で住民が参画することを前提としている。

□ シングュラリティ

技術的特異点という意味。人工知能が人間の脳と同レベルになる時点を表す。米国の発明家レイ・カーツワイル博士の著書「The Singularity is Near(シングュラリティは近い)」ではシングュラリティの到達を2045年と予測している。



□ Web 3 (ウェブスリー)

2021年後半から注目されている新たなインターネットのあり方(概念)。主に、自立分散型インターネットを表し、特定のプラットフォームに依存せず、インターネット参加者が自ら情報を所有活用できる時代のこと。中核技術となるのが「ブロックチェーン」で、関連して「NFT」「DAO」にも注目が集まっている。

□ ESG (イーエスジー)

企業が、Environment・Social・Governance(環境・社会・企業統治)に配慮すること。ESGに配慮する企業は長期的に見て成長する可能性が高いという観点で、投資を推進すること(ESG投資)。現在はESGを推進する企業経営を表す「ESG経営」としても使われている。

□ Net ZERO (ネットゼロ)

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの二酸化炭素(CO₂)排出を全体として実質ゼロにすること。「カーボンニュートラル」ともいう。日本では2050年までにカーボンニュートラルの実現を宣言している。

部分の用語(テクノロジー関連)は次ページで解説



Part2 テクノロジー関連×12語

□ ドローン

無人ヘリや無人飛行機の総称。コンピューターとセンサーやGPSを搭載し、指定経路に沿った自律飛行が可能。空撮や動画撮影にも利用される。また、災害時や人が入れない危険地域などの検査・探索にも活用されている。初めて使われたのは軍事利用だった。その後農業散布や趣味での利用が増えた。自治体の条例により侵入・飛行できない領域もある。2022年6月からは登録制度が施行されている。



□ ビッグデータ (BigData)

人・モノの活動によって生み出す膨大なデータの集まり。人の位置情報・健康情報(血圧・脈拍数値)などのほか、監視カメラ映像や業務で生成するデータなど多種多様なデータがクラウド上に集積され、ビッグデータとして扱われる。ビッグデータの分析結果から未知の規則性を発見(データマイニング:データの発掘)し、それを利用したビジネスやサービス創出につなげることが期待されている。

□ NFT (エヌエフティー)

Non-Fungible Tokenの略。直訳すると代替できない(替えがきかない)暗号資産という意味。偽造の難しいブロックチェーン技術によって、デジタルデータの所有権を証明する認証技術。アート作品のほか、海賊版の多いコミックや希少なコンテンツ、メタバース上の不動産、地域のデジタル通貨などでの利用が進む。

参考文献も
チェックしておこう!



文部科学省
令和4年版
科学技術イノベーション白書



経済産業省
産業界のDX



内閣府
Society 5.0



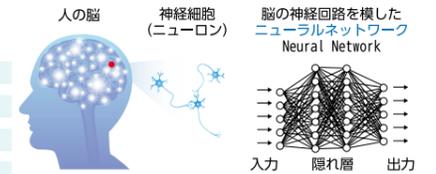
IPA 情報処理推進機構
DX白書2021



経団連
Web3 推進戦略
Society 5.0 for SDGs
実現に向けて

□ AI (エーアイ:人工知能)

人間の脳の神経細胞(ニューロン)の伝達の仕組みを模している。複雑で高度な演算処理をする技術。人工知能の分類に、機械学習(マシンラーニング)や深層学習(ディープラーニング)がある。機械学習では、入力データとして情報(これが猫・これは何色などのデータの特徴を表す情報)を付加した「学習データ」を用意し、演算処理後、結果を導き出す。この学習データに付加する特徴(タグ付け)は人間が定義する。一方、機械学習の一種である深層学習は、マシン側で自動的にデータの特徴量を抽出し結果を導き出す。



□ 量子コンピュータ

従来のコンピューターの最小単位は1か0という状態を表すビットが使われていた。量子コンピューターでは、1か0という両方の状態を同時に表す量子ビット(quantum bit)という単位で、並列計算をする。演算内容によるが、従来コンピューターより数億~数兆倍の計算能力が発揮できると期待されている。



□ 電気自動車 (EV)

バッテリーに蓄電した電力のみでモーターを駆動する自動車。Electric Vehicleの略でEV(イーブイ)とも呼ばれる。自宅や充電スタンドで車載バッテリーに充電する。走行時に有害物質を排出しないため、環境に優しい車として各社から発売されている。

□ IoT (アイオーティー)

Internet of Thingsの略。センサーと通信機能を持つモノ(PC・タブレット・スマートフォン・テレビやエアコンなどの家電・監視カメラ・車・産業機器)がインターネット経由で通信することやその環境。IoTによって遠隔地のデータ収集やモノの遠隔操作が可能になる。



CPSのイメージ/出所 内閣府

□ CPS (シーピーエス)

サイバーフィジカルシステム。Cyber-Physical Systemの略。デジタル環境をサイバー空間、現実社会をフィジカル空間と捉えている。現実社会のデバイスに取り付けたセンサーからの膨大な情報がクラウド上のデジタル環境に集積され、これらビッグデータをAIが解析し、結果を現実社会にフィードバックする。これまで手にできなかった新たな価値が産業や社会にもたらされると期待されている。

□ DAO (ダオ)

Decentralized Autonomous Organizationの略。直訳すると、分散型自律組織。特定の所有者や管理者が存在せず、事業やプロジェクトを推進する民主的な組織形態。プロジェクトの合意形成におけるメンバー投票、すべての活動履歴を公開することなど透明性のある組織運営が特徴。これらを自動処理する仕組みとしてブロックチェーン技術が使われている。

□ クラウド (Cloud)

語源は空の雲。ネットワークを介して提供されるITサービス。Gmailなどのメールサービス・DropboxやAdobe社の各種オンラインサービスなど、PCやスマートフォンからアクセスできるネットワークサービス全般を指す。いつでもどこからでもアクセスできるのがメリット。オンラインバンクをはじめ、さまざまなビジネスでクラウドサービスが提供されている。



□ メタバース

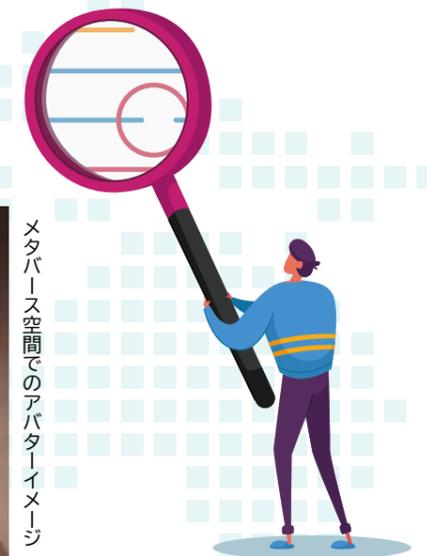
インターネット上の仮想空間。これまではオンラインゲームでの利用が多かった。近年は街を再現する仮想空間や、企業の研修・ショッピング空間・建築予定のビル・住宅、旅行のほか、医療での研修やリハビリなどの活用も始まりつつある。また、こうした空間に配信する広告事業も始まっている。

□ アバター

分身を意味することば。自分の分身を3Dグラフィックで制作したもの。仮想空間内で移動し、ゲーム・会議などに参加できる。アバター制作やコスチュームパーツなどを提供するサービスもある。最近では、アバターを自動生成する人工知能によるサービスも登場している。



メタバース空間でのアバターのイメージ





Part3 ジャグラの仲間と共にDX推進

今こそ DX の正しい理解を

近年、新聞・ビジネス雑誌に頻出する用語の一つに「DX」がある。国内でこのことばが使われるようになったのは、経済産業省のプロジェクト「デジタルトランスフォーメーションに向けた研究会」が2018年に発行したDXレポートによるところが大きい。

要約すると「既存の社内システムが事業部門ごとに構築され複雑化・ブラックボックス化している。このままでは、全社横断的なデータ活用ができず企業の競争力強化や成長が望めない。将来への試算をすると2025年を迎える頃には、最大で年間12兆円の経済損失を招く可能性がある」という。これを「2025年の崖」と呼ぶ。2025年は団塊の世代が75歳以上になり、5人に1人が後期高齢者となる。医療費の総額が増え、年金受給者の増加に伴う労働者や若年層への負担が示唆されている。こうした状況に危機感を持ち、DXレポートを熟読した経営者も多い。

しかし、2020年の調査ではDXに取り組む企業は1割に満たなかった。それが、2022年の調査では、DXに取り組む企業が半数以上の55.9%に増加し、大企業にいたっては8割超にまで増加している。ウイズコロナ時代となった今、DXへの取り組みを加速していく企業が増えている。今こそDXを正しく理解したい。

DX への取り組み方

よくあるDXへの疑問を取り上げてみよう。

①うちは営業の見積も工程だってデジタル化しているよ、今さらDXと言っても何するの？

一つ一つの工程におけるデジタル化はDXの手段でしかない。印鑑の押印がデジタル署名になったり、フィルムカメラがデジタルカメラになるというような単一のデジタル化は「デジタイゼーション」という。工程のデジタル化も、「デジタイゼーション」というDX実現までの道のりの一部でし

かない。

お客様・従業員・地域・社会の課題を解決するために、工程や業界をまたいでデジタル技術を活用し、これまで提供できなかった利便性や体験を提供することがDXなのだ。

②自社でDXに取り組むにはどうすればいいの？

自社の強み（稼ぐ力）と課題を考えるとどこから始めてほしい。その際のポイントは5つ。

- ①経営トップが変革をリードする
- ②自社組織やお客様・地域社会の課題を解決する
- ③新しい価値を提供する
- ④自社の事業モデルを変革する
- ⑤組織や業界を横断して実施する

DXは、デジタル技術と経営の一体化で実現するもの。経営判断・事業計画あってこそそのDXとなる。経営トップがIT部門に丸投げするのはNGなのだ。

事業モデルというと、中小企業にとっては敷居が高い取り組みと思うかもしれない。課題というところからどうだろうか。従業員やお客様・地域社会の不満や不便を課題と捉えてみると、事業変革につながるヒントがたくさんあるのではないだろうか。「これができたらいいのに」から「こうしてみたらどうだろう」と発想を広げることから始めてみよう。それが、企業が持続的に発展するためのはじめの一歩になるかもしれない。

スループット調査票から始めては？

壮大な取り組みに見えるDXも一社の力ではできる範囲に限られる。そんな時に利用してほしいのが、ジャグラという仲間なのだ。

DXへの取り組みに頭を悩ませている企業は、「ジャグラコンパクトDX」のMIS研究委員会で提供している「スループット調査票」から始めてみてはどうだろう。会員企業には、単品損益管理シート（紙の帳票）とExcelシートを配布している。これはほんの一例だが、ジャグラコンパクトDXでは、会員企業の皆さんがDXに取り組むための準備を進めている。その様子や進捗状況は本誌でも随時紹介していくが、ジャグラBBでも「ジャグラコンパクトDX中間報告会」の様子を公開しているので、ぜひ視聴いただきたい。

そして、地域社会や自社の従業員・お客様に向けた課題解決を構想するには、社会動向やデジタル技術の知識も必要になるだろう。そのために最低限必要と思われる用語を本稿で解説させていただいた。知らない用語があったなら、より深く調べて自分のモノにしてほしい。そのきっかけとなることを期待している。

ジャグラBB JaGra Broadband Contents Service HOTNEWS 2023年2月号

ジャグラが運営する、印刷業関連のセミナー、情報動画配信サイトです。2006年の開局以来、印刷業の情報収集、人材教育ツールとして多数の印刷会社に活用されています。

JagraBBで豊かな時間を 広報委員会が選ぶ おすすめ番組ラインナップ!!

▶最新情報はWEBをチェック



【BTube】
BUN-SHIN FACTORY
オンライン工場見学
(東京都・文仲様 投稿作品)



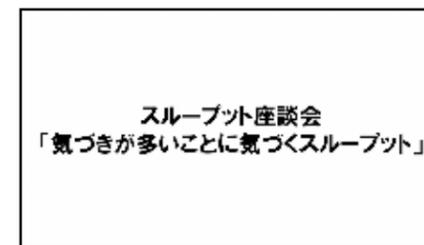
カテゴリー ▶ BBネットワーク ▶ B Tube



SPACE-21
歴代幹事シンポジウム【第3部】
パネリスト：
三宮健司・東海林正豊・瀬尾淳



カテゴリー ▶ ニュース ▶ ジャグラ情報



スループット座談会
「気づきが多いことに気づくスループット」



カテゴリー ▶ ニュース ▶ ジャグラ情報



マンガで分かる
『スループット調査票』
【MIS研究委員会】



カテゴリー ▶ ニュース ▶ ジャグラ情報



ジャグラコンパクトDX
中間報告
(2022.11.11ジャグラ全国協議会より)



カテゴリー ▶ ニュース ▶ ジャグラ情報



SPACE-21
歴代幹事シンポジウム【第2部】
パネリスト：
赤井大祐・池邊寛・鈴木真吾



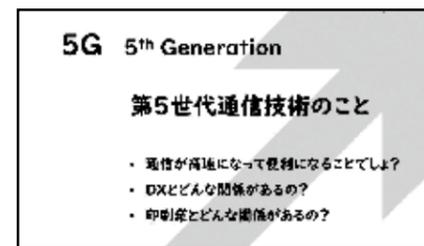
カテゴリー ▶ ニュース ▶ ジャグラ情報



SPACE-21
歴代幹事シンポジウム【第1部】
パネリスト：
熊谷晴樹・倉沢弘道



カテゴリー ▶ ニュース ▶ ジャグラ情報



いまさら聞けない!?
印刷業のDX基礎用語
8) 5G (通信技術) の入門



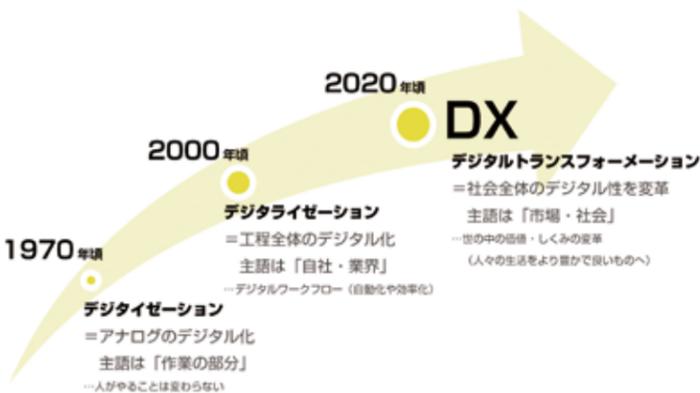
カテゴリー ▶ 教育と技術 ▶ DX・総務経理・その他



生産性向上のススメ
~JaGra compact DX
生産性向上委員会の取組経過報告~



カテゴリー ▶ ニュース ▶ ジャグラ情報



お客さま一社一社の 変革ストーリーを、 共に紡ぐ。

生産環境のムダをなくすことで、経営資源に余力を生み出す。
その余力を原資として、成長に向けた新たな一歩を踏み出す。
富士フイルムは、「最適生産」を軸としたお客さまの企業変革を
共に考え、共に推進し、「持続的な企業成長」へと導きます。



FUJIFILM

最適生産ソリューション

■最適生産ソリューションの詳しい情報はここから

FFGS 最適生産ソリューション



富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社 富士フイルム ビジネス イノベーションジャパン株式会社

RICOH BUSINESS BOOSTER

私たちは“仕事を創る”、“仕事を回す”、“仕事が見える”の3つの視点から、
印刷事業者のビジネス拡大をさらに支援するための活動
『RICOH BUSINESS BOOSTER』を推進しています。
お客様ごとの課題に真摯に向き合い、
時には共創活動を通じて新たな価値を生み出しながら、
それぞれの解決策を導き出していきます。
印刷事業者の“真”のパートナーとして、
前例にとられない新たな答えを創りだす。
『RICOH BUSINESS BOOSTER』は私たちリコー日本の
新たなビジネスコンセプトです。

JIPDEC 2021年度「個人情報の取扱いにおける事故報告集計結果」より

事故原因は「誤送付」が最多

報告事業者数・事故報告件数ともに前年比増



プライバシーマーク制度を運営する一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が、2021年度中にプライバシーマーク制度運営要領（JIP-PMK500「プライバシーマーク付与に関する規約」第12条）に基づき、プライバシーマーク付与事業者より JIPDEC および各審査機関に報告があった個人情報の取扱いにおける事故について取りまとめ、公表しました。JIPDEC は「ご報告いただいた事故等の中から、いくつかの事例をピックアップし、当協会が考える原因や対策をお示ししましたので、プライバシーマーク付与事業者の皆さまの対策の検討及び実施にご活用いただければ幸いです」とコメントしています。

ジャグラとしても、プライバシーマーク付与事業者（認定事業者）ばかりでなく、ジャグラ全会員が個人情報保護に取り組む際の参考としていただきたく、JIPDEC の許諾を得て概要を掲載します。

×

概要

〔1〕2021年度の事故等報告件数

① 2021年度は、1045社の付与事業者より3048件の事故報告があり、2020年度と比較すると、報告事業者数、事故報告件数ともに増加となりました。（2020年度：報告事業者数939社、事故報告件数2644件）

② 2021年度末時点の付与事業者数に占める事故報告事業

者数の割合は6.2%となり、2020年度に比べ増加しています。（2020年度：5.6%）

〔2〕報告内容の概要

① 事故の原因を件数が多い順に見ると、「誤送付」（1,938件：63.6%）が最も多く、次に「その他漏えい」（570件：18.7%）、「紛失」（380件：12.5%）、その他（142件：4.7%）の順となりました。

② 「誤送付」の内訳では、多い順に見ると、「メール誤送信」（1,128件：37.0%）、「宛名間違い等」（353件：11.6%）、「封入ミス」（333件：10.9%）となりました。「メール誤送信」が2020年度よりも約1.5倍（764件→1,128件）に増加しています。なお、「メール誤送信」の分類には、SMSやメッセージアプリ等による誤送信を含めています。

③ 「その他漏えい」の内訳では、「関係者事務処理・作業ミス等」は、2021年度は2020年度より減少（232件→150件）しました。また、「プログラム/システム設計・作業ミス1」が2020年度から約2.5倍増加（102件→250件）となり、「不正アクセス・不正ログイン」についても、約2.3倍と大幅に増加（54件→125件）し、リスク分析、技術的安全管理措置が不十分なことが原因の事故等が増加傾向にあります。

④ 「その他」の内訳では、「目的外利用」が増加（37件→50

件）しました。

⑤ 2021年度は、2020年度に続き新型コロナウイルス感染症対策のための「テレワークの実施」「新たなコミュニケーションツールの利用」など、業務環境の変化による影響が事故報告の内容に見られました。

〔3〕全般的な状況

（1）事故報告の状況

2021年度の付与事業者から当協会及び審査機関にご報告いただいた事故報告の状況は、報告事業者数が1045社、報告件数が3048件となり、前年度と比較すると、報告事業者数と報告件数ともに増加となりました。特に報告件数については、2019年度から2020年度の増加率が約4%だったのに対し、2021年度は2020年度の約15.3%と大幅な増加となりました。各年度の付与事業者数全体に占める報告事業者数の割合は、前年度5.6%から6.2%に増加しています。



図1：事故報告の状況

（2）原因別に見た事故報告状況

当協会及び審査機関にご報告いただいた事故報告を発生原因別にみると、前年度に続き「誤送付」が1938件（63.6%）と最も多く、次に「その他漏えい」570件（18.7%）、「紛失」380件（12.5%）、「その他」142件（4.7%）の順となりました。前年比では、「盗難」による事故が2.25倍（8

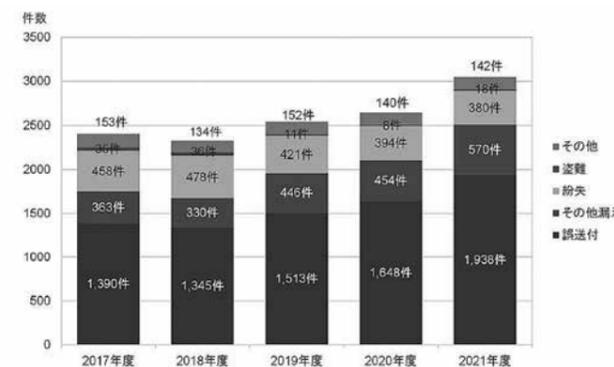


図2：原因別に見た事故報告件数の状況

件→18件）と最も増加し、「紛失」及び「盗難」の対象となった媒体としては、スマートフォンやノートPCが半数近くとなりました。

図2の「誤送付」の内訳は、図3の通り、書類等送付時の「宛名間違い等」「封入ミス」に「メール誤送信」「FAX誤送信」を加えたものです。そのうち「メール誤送信」は1,128件と事故報告全体の中でも最も報告件数が多く、誤送付の中で次に多かったのは「宛名間違い等」で353件でした。

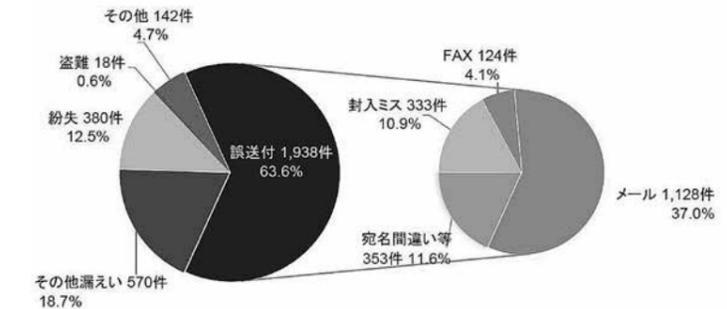


図3：原因別事故報告件数「誤送付」の内訳

過去5年間の「誤送付」の原因別件数の推移を見ると、「メール誤送信」は2021年度が最も高くなっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策のための「テレワーク」導入等による、通信手段・連絡手段の変化によることと推測されます。

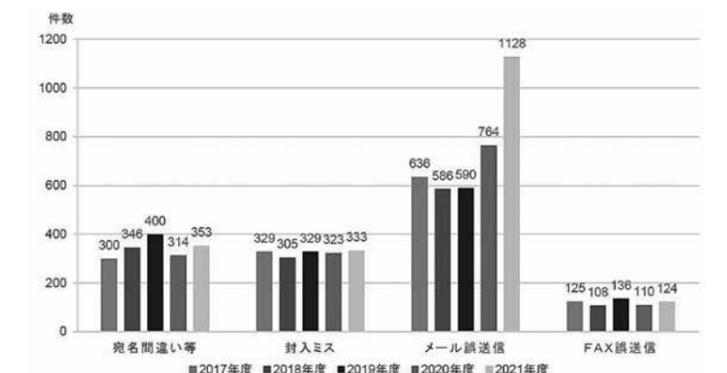


図4：原因別事故報告件数「誤送付」の内訳推移

また、今回の集計において、かつては見られなかったメッセージアプリ等の「新たなコミュニケーションツール」における誤送信事故は「メール誤送信」に含めており、その点においても、新型コロナウイルス感染症対策による勤務形態の変化の影響が集計から読み取れます。

図2の「その他漏えい」(570件)の内訳は、図5の通り、「ウイルス感染」「プログラム/システム設計・作業ミス(システムのバグを含む)」「不正アクセス・不正ログイン」「口頭での漏えい」「関係者事務処理・作業ミス等」となります。

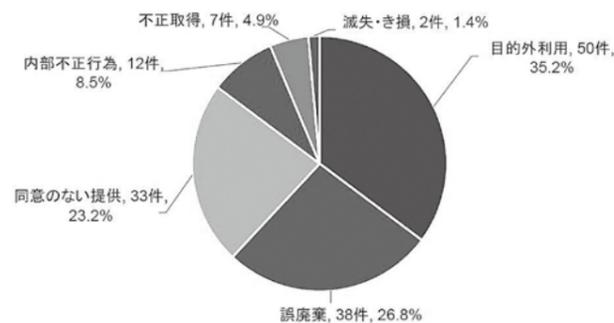


図7：原因別事故報告件数「その他」の内訳

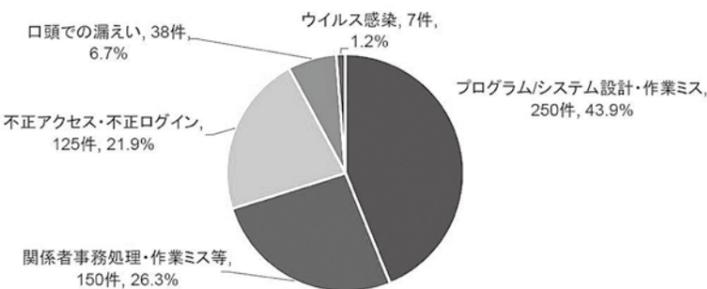


図5：原因別事故報告件数「その他漏えい」の内訳

過去5年間の「その他漏えい」の内訳件数の推移を見ると、図6の通り、「プログラム/システム設計・作業ミス(システムのバグを含む)」は、これまでに比べて大きく増加しており、新型コロナウイルス感染症対策のために、テレワーク等によりいつもと作業や手順が異なることや手順・ルールの未策定により、発生したと読み取れます。また、「不正アクセス・不正ログイン」が増加した背景には、2021年に開催された東京オリンピック・パラリンピックを目標とした攻撃が要因にあると推測します。

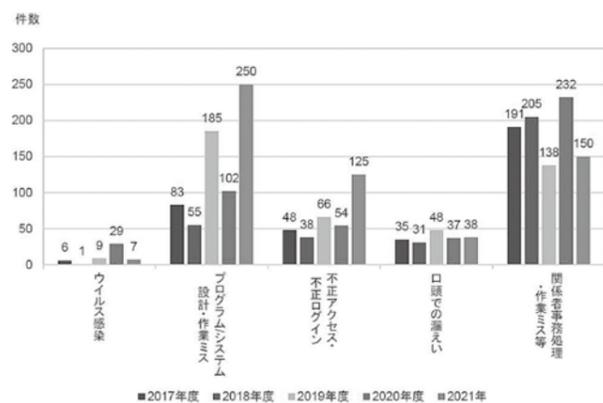


図6：原因別事故報告件数「その他漏えい」の内訳推移

漏えい以外の事故である「その他」(142件)の内訳は、図7の通り、「不正取得」「目的外利用」「同意のない提供」「内部不正行為」「誤廃棄」「滅失、き損」となります。

まとめ

2020年初頭から始まった新型コロナウイルスの感染拡大により、事業者やその従業者は、テレワークによる勤務形態や業務環境の変化を受け、新たなコミュニケーションツールを利用した業務の推進などへの対応を余儀なくされ、それに伴う業務手順の見直しや新たなルールの策定が重要となっています。

また、2021年度もそうした対応を継続した1年だったと思います。こうした中、外出自粛など行動制限を受けた消費者に商品を届けることができるECサイトの利用が増加傾向にあり、それに伴って、事故も増加しています。ECサイトの決済手段として、クレジットカードを利用する消費者も多くなる一方で、クレジットカード情報を狙った攻撃は後を絶たず、そうした攻撃に対応するように、事業者は決済代行サービスを利用し、自社のシステム内部にクレジットカード情報を保持しない「非保持化」を進め、リスク回避をしてきました。しかし、攻撃者は攻撃手法を変え、利用者が初回登録時にクレジットカード情報を入力したときの情報を入手するなど、事業者の対策に対応してきています。

このように、クレジットカード情報を取扱うWebサイトに対する攻撃手法は、日々刻々と変化してくることから、プライバシーマーク付与事業者におかれましては、最新の関係法令の洗い出しに加え、自社で利用しているソフトウェアの把握、そのソフトウェアに関して専門機関や関係監督官庁が公表している最新の攻撃手法や脆弱性情報の収集に努め、自社のサービスやデータに異常がないか定期的に確認する手順を検討、構築するなど、変化へ対応できるように社内ルールを定期的に見直し、PMSをスパイラルアップすることが重要であることを再度認識いただければと思います。

【編集部より】誌幅の都合で掲載を割愛しましたが、本報告書には「事故等の発生傾向とその防止策について」と題し、報告事故から特徴的な5つの事例をピックアップして事故原因と安全管理措置の検討や見直しについてまとめてあります。ぜひJIPDECのHPより本報告書をダウンロードいただき、参考になさってください。



TOKYO QUALITY.

すべてのSPコミュニケーションに最良の品質を。

東京リスマチック株式会社

なんでも相談窓口

プリントデスク ☎ 0120-269-132

平日(月~金) 9:00~17:00 E-mail: support@lithmatic.co.jp



Lithmatic
http://www.lithmatic.net



DXを味方に。 お手伝いするのは モトヤ。

モトヤは、おかげさまで創業100年。
これからも皆さまと歩み続けるモトヤは、
モノづくりを超えたコトづくりのご提案を続けます。



そして、 SDGsの九つのゴールの 実現に協力していきます。



— 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」への取り組み —

印刷現場の環境改善を考える



ECO no MISTは、
お客様と共に「環境」と「価値」を考える
モトヤの資材ブランド。
消耗品による環境改善を実現します。

※詳しくは…
多くの人へ情報やイメージを伝えていく
美しく、効果的に。
社会への負荷も可能な限り抑制していく
サインシステムの枠を超えた、ルーファス。



通信制 JAGAT指定校
DTPエキスパート認証試験対策講座
入学随時。どこでも、いつでも、繰り返し学習出来ます。
合格実績あるモトヤDTPスクール*合格者累計約700名が運営。
通信制で初めて、唯一の(公社)日本印刷技術協会指定講座。



印刷のソリューションプロバイダー
株式会社 **モトヤ**
大阪 〒542-0081 大阪市中央区南船場1-10-25 ☎(06)6261-1931(代)
東京 〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-5-5 ☎(03)3523-8711(代)
横浜・千葉・名古屋・京都・神戸・姫路・福岡

『パートナーシップ構築宣言』の参加求む 実効性向上に向けて要請 経団連

経団連（日本経済団体連合会）は1月13日、原材料や管理コストの高騰に対して、いまだに価格転嫁が進んでいない現状に対し、経団連・日本商工会議所および経済同友会の経済3団体連名で、会員企業等に対し、「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上に向けた要請を発出しました。

「パートナーシップ構築宣言」（以下、宣言）とは企業規模の大小にかかわらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取り組みで2020年6月から始まりました。企業は代表者の名前で、「サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携（企業間連携、IT実装支援、専門人材マッチング、グリーン調達等）」「振興基準の遵守」等に重点的に取り組むことを宣言します。

この宣言の背景には、新型コロナウイルスの影響の長期化で取引上の立場の悪化や不合理な計画変更、値下げなどの要請といった取引条件の「しわ寄せ」などの懸念がありました。こうした課題に対し、2020年5月に開催された「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」での議論を受けて、新たに「パートナーシップ構築宣言」の仕組みが導入されました。これにより、大企業と中小企業の共存共栄、取引先との持続可能な関係の構築などサプライチェーン全体での成長と分配の好循環を目指すものとして極めて重要な取り組みです。宣言の公表から、この取り組みに参加した企業の登録数は2023年1月現在で18000社を超えています。

一方で、宣言企業数は増加しているものの、公正取引委員会や中小企業庁の調査結果から宣言の趣旨が自社調達部門等の取引現場に十分に浸透していない企業があるのが実態であり、宣言の実効性向上が急務となっています。

そこで経団連は日本商工会議所および経済同友会の経済3団体として改めてそれぞれの会員企業に宣言の拡大を呼びかけるとともに、

- ①「パートナーシップ構築宣言」の積極的な宣言・実行・見直し・普及
 - ②公正・適正な取引の徹底
 - ③サプライチェーン全体の成長に向けた取り組み
- 以上の3点に留意しつつ経営者が先頭に立って宣言内容の

実行と社内や取引先への周知・徹底を図ることで宣言の実効性向上に万全を期するよう要請しています。

宣言へ参加・登録すると専用ポータルサイトに宣言が公表され、指定のロゴマークを広報等で使用することができます。また、経済産業省が実施する補助金で加点措置を受けることができます。宣言への参加手順はポータルサイトからひな型をダウンロードし、記載見本・記載要領を参考に必要事項を記入して、ファイルをサイト上にアップロードすると宣言の登録・公表を行うことができます。

■宣言への参加手順

- ①ポータルサイトからひな型をダウンロードする。
- ②自社の取り組み内容にあわせて宣言文に加筆・修正する。
- ③会社名と代表者名を明記する。
- ④PDFに変換しポータルサイトの登録ページにアップロードする。
- ⑤修正等がなければ、3～4日後に登録・公表される。

詳細は「パートナーシップ構築宣言」の専用ポータルサイト（下図）をご覧ください。



<https://www.biz-partnership.jp>





SHOWA

ユーザーサポートこそ商品

株式会社ショーワは、謄写版および付属品の販売と謄写印刷業の「昭和謄写堂」として、昭和3年に幅弓之助が創業しました。

創業者の幅弓之助は「良いものを売り、売ったものには責任を持つ事」に頑固なまでにこだわり続け、そのこだわりは創業から100年に向けて今なおショーワの社員一人一人にDNAとして脈々と受け継がれています。

長きに渡り、多くの取引先企業様より厚い信頼を寄せて頂けるのも、企業理念にもあります様にユーザーサポートという目に見えない、形のない「商品」だからこそ、付加価値を創造し続け、溢れる情報、市場状況を正確に分析・判断しうる知識とユーザーサイドで常に物事を考える「誠意」が評価して頂けているものと考えています。

今後も常に「ユーザーサポートこそ商品」の企業理念、創業者・幅弓之助の熱い志を胸に社員一同業務につとめていく所存です。

21世紀のグラフィックアーツを共に考えるショーワユーザー会

コラボレーション&リサーチ ユーザー会で密に情報交換

SHOWA会

年間活動

- 研修会 ○工場見学 ○総会・幹事会
- 会報・メールマガジンの発行 ○有志グループ活動

問い合わせ、入会お申込みは事務局まで

SHOWA会事務局 TEL.03-3263-6141 FAX.03-3263-6149



株式会社

プリントメディアの総合商社

<http://www.showa-corp.jp/>

〒101-0065 東京都千代田区西神田2丁目7番8号 TEL 03-3263-6141(代) FAX 03-3263-6149

Horizon Change the focus

～ つながる Factory Automation ～

省人化・省力化を実現する先進的なシステムをご提案します。

■ ロール紙対応中綴じ製本システム

iCE STITCHLINER Mark V

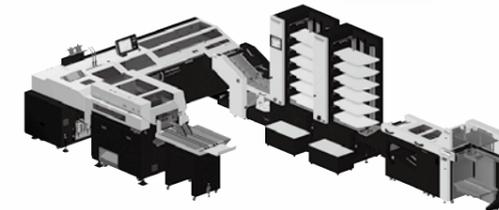
ロール紙の巻き出しスピードを落とさずに
最高 6,000 冊 / 時の高生産性を実現



■ ペラ丁合鞍掛け中綴じ製本システム

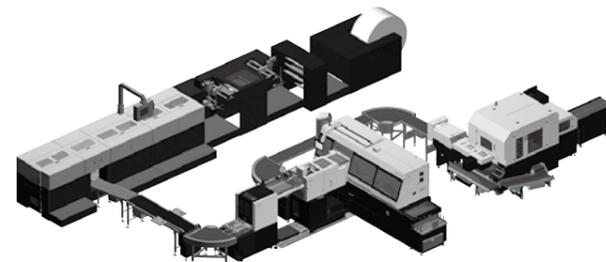
iCE STITCHLINER Mark IV

多品種少量生産に対応するために
全自動化することでセット替えの時間を極限まで短縮



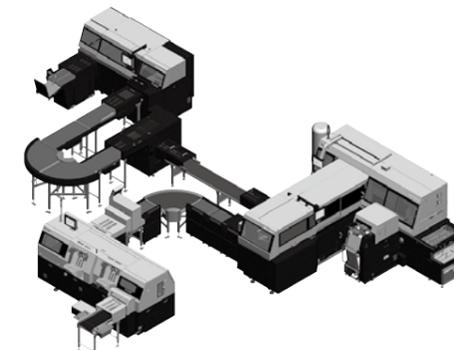
■ ロール紙対応無線綴じシステム

多品種・バリエーション生産における高い生産能力と安定した品質で
製本物の生産を効率化します



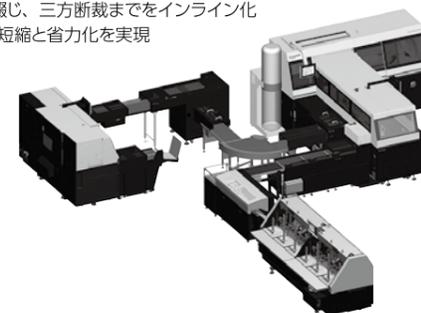
■ 下固製本システム

本身に見返しを貼り付けと寒冷紗を使用した
上製本の下固工程の自動化を実現



■ 極少・中ロット向け無線綴じシステム

折丁給紙、無線綴じ、三方断裁までをインライン化
セット替え時間の短縮と省力化を実現



■ 紙ファイルメーカー

脱プラスチックに貢献する
紙ファイル作製システムのご提案



fb.me/Horizon.sns

ホリゾン・ジャパン株式会社 www.horizon.co.jp

本社 〒101-0031 東京都千代田区東神田2-4-5 東神田堀商ビル5F TEL.03-3863-5361(代) FAX.03-3863-5360
 東京支社 〒132-8562 東京都江戸川区松江5丁目10-9 TEL.03-3652-7631(代) FAX.03-3652-8083
 京都支社 〒601-8206 京都府京都市南区久世大藪町510 TEL.075-933-3060(代) FAX.075-933-4025
 福岡営業所 〒813-0034 福岡県福岡市東区多の津4-12-17 TEL.092-626-8111(代) FAX.092-626-8112
 仙台サービスセンター 〒984-0002 宮城県仙台市若林区卸町東1-7-31 TEL.022-782-2821(代) FAX.022-782-3068



Morisawa Fonts

文字とつながる。世界がひろがる。



フォントの
新しいサブスクリプションサービス
豊富な書体ライブラリー / 複数デバイスでの利用 / 簡単なフォントインストール

morisawafonts.com



モリサワ

Product Review

会員・賛助会員の製品情報・プレスリリースを中心に

企・業・情・報

モリサワ

写研書体を字游工房と共同開発 2024年「石井明朝」「石井ゴシック」をリリース予定

モリサワは、2021年1月に発表した写研書体の開発プロジェクトにおいて、写研の代表的な書体である「石井明朝 ニューススタイル大がな・オールドスタイル大がな」「石井ゴシック」をOpenTypeフォントとして改刻し、2024年にリリースします。

×

このプロジェクトは、石井書体を保有する(株)写研と(株)モリサワおよびそのグループ会社である(有)字游工房が参加する、3社共同の取り組みです。石井書体は、写研の創業者である石井茂吉氏が開発した書体です。写研が提供してきた写真植字機および専用のシステムを通じて、印刷書体として広く親しまれてきました。特に石井明朝は筆書きのニュアンスを残した伸びやかで柔らかく上品なイメージが特徴の書体で、当時全盛だった多色刷りのカラー雑誌の本文などに積極的に採用されました。DTPが主流になった現在においても、デジタルフォント化を希望する声が絶えない、写研を代表する書体です。

今回予定されているOpenTypeフォントの石井明朝ファミリー、石井ゴシックファミリーは、かつての上品で精微な美しさそのままに、現代のDTPやオンスクリーン環境に最適化したリデザインで、さらに洗練された印象の書体に生まれ変わります。

■(株)写研のコメント

当社の書体が、写植機発明100周年である2024年にリニューアルリリースされる運びとなり、大変感慨深い思いです。このリリースを機に、当社のシステムでの利用に限定されていた石井書体が、モリサワ社との提携でより多くの皆様にご利用いただけるようになります。石井書体のファンの皆様、石井書体を使ってみたいと思っている皆様に、幅広くご利用いただければ幸いです。



雑学コラム② 野口聡の

47都道府県のお話(その1:秋田県)

前回書かせていただいたコラムが良かったのか、「連載を」とご依頼いただいたので全国組織のジャグラらしく47都道府県の簡単なお話でもしていこうかと思えます。第1回目は広報委員・東海林さんのお膝元、秋田県です。

なまはげ、かまくら、秋田犬、八郎瀧、食べ物ならきりたんぼ、稲庭うどん、比内鶏、ハタハタ、いぶりがっこ、芸人なら柳葉敏郎さん、佐々木希さん、生駒里奈さん、秋田県のイメージだとざっくりこの辺りでしょうか？

でも、私の中での秋田県は「スポーツ王国」なのです。野球なら山田久志さん、吉田輝星さん、秋田中学(旧制・現在で云う第1回夏の甲子園の準優勝)、金足農業(その秋田中以来103年振りの決勝進出)、バスケなら能代工業(全国大会最多優勝、現・能代科学技術高等学校)、ラグビー

なら秋田工業(全国大会最多出場・最多優勝)、他にも桜庭和志さん、遠藤幸雄さん、小野喬さん等々。まあ、錚々たるメンバーですな。

その中でもやはり一番有名だと思われるのが落合博満さんかと(私は)思います。その落合さん、世が世なら野球のプロではなくて別のスポーツの選手になってたかも、という話はご存知でしょうか？ 割と知られた話かもしれませんが、落合さんは秋田の高校から東洋大学に入りましたが結局中退。その後一旦地元に戻りましたがその際にボウリングに熱中し、一時はボウリングのプロを目指していたそうです。結局その後色々あって野球のプロになったのですが、その時に地元に残ってたらボウリングのプロになってたんだと思うと偶然と運命は紙一重ですな——ということでこの辺りで今月はお終いに。

【今月のお題】

では最後に「今月のお題」。来月の都道府県「愛知県」についてです。全国47都道府県には「県の〇〇」というのが結構あります。例えば「県の木」とか「花」などがありますが、中には「県の魚」というのもあったりします。では愛知県の「県の魚」は何でしょう？ もちろんとても愛知県らしいお魚ですよ！

(正解は29ページ)

12.22 第3回 委員長会議を開催

各委員会の中間報告と次年度予算を議論

ジャグラは昨年末の12月22日、委員長会議（ネット）を開催、各委員会の中間報告および次年度予算について議論しました。

×

委員会中間報告

◎広報委員会

- ①広報事業に関するアンケート調査を実施。回収率は20%であり、今後の活動の課題が見えてきた。
- ②ジャグラBBは視聴数が伸び悩んでいる。
- ③ポータルサイトのアプリを作って、ジャグラBB・HP・機関誌の最新情報を閲覧できるような形にしたい。
- ④来年4月の機関誌リニューアルを目指している。
- ⑤各委員会の進捗や取り組みなどの情報を広報へ出してほしい。
- ⑥BBの収益改善は要検討事項。

◎生産性向上委員会

- ①ヒアリング企業：リコー6社、コニカ1社実施。うちリコー2社、コニカ1社は継続して課題を解決していく。FFBIも1社ヒアリングを予定している。
 - ②1月中にヒアリング企業を挙げ、3月までに実施してもらうようパートナー企業に要請している。
 - ③次年度活動は、高知大会で事例発表→全国協議会でさらに進捗報告→広島大会でモデル企業とパートナー企業によるパネルディスカッションを予定。
 - ④12月14日にホリゾンびわこ工場を見学。QRコード活用の自動化など連携連動して新しい試みができないか検討する。
- ◆岡本会長より：JP2023で印刷革新会の具体的事例として、ダミーで自動化のラインを設置することを企画している。

◎MIS研究委員会

- ①スループット調査事例を増やしつつハコづくりを始める。
 - ②イナミツ印刷のMISをベースに機能を取捨選択する。
 - ③必要な機能を絞り、J SPIRITSへと持ち掛ける。
 - ④総会までに費用感やジャグラのMISの考え方、機能などを発表できるようにしたい。
- ◆担当理事 原田副会長所感：生産性向上ではホリゾンを起点にメーカーからアイデアを集め機関誌に掲載、MISでは各支部での単品損益の考え方について会員企業に啓蒙活動する。JDF連携だけでなく、個々の機器の自動化案も収集していく。

ジャグラのMISは単品損益にフォーカスして啓蒙活動して欲しい。

機関誌の記事掲載等は不定期。

◎地域活性化委員会

- ①ジャグラコンパスはリコーからプロトタイプの様定義をもたらした。現在見積もり依頼しており、順次開発を進めていく。
- ②新たな検討事項として子ども食堂やシニア層のウェルビーイングなど社会課題につながるアイデアが挙がっているが、どのような形でマネタイズしていくかが課題になっている。

◎業態進化委員会

- ①2月号から機関誌で随時ツールを紹介する。すでに4回分の原稿担当者、掲載時期を決定した。
 - ②動画と連携するものは機関誌発行に合わせてジャグラBBにアップする。
 - ③ツール紹介以外に新しい取り組みをしている会社の紹介なども視野に入れる。
- ◆岡本会長要望：高知大会では商品・サービス、費用や機能についての情報や購入方法を伝えられるようにしてほしい。

◎ジャグラコンテスト委員会

- ①10月29日に二次審査終了、結果はHPに掲載している（Illustrator、InDesign）。
- ②NHK「ニッポン知らなかった選手権」の取材があり、2月ごろ放送予定。→2月7日に決定。

◎DTP教室運営委員会

- ①2023年の収入1500万円（24年3月末）を目標にする。
- ②運営事務の引継ぎに2年半かかる想定。後継をできるだけ早くに決定する。また、ベテラン職員がいなくても運営できる構想が必要。
- ③教室スペース、企業研修のリポート、委員3名追加、スクール名称変更などの課題がある。
- ④今後の予算執行として、教室運営の収入5%を広告費に使用できるよう検討する。

◎年賀状デザインコンテスト委員会

- ①2024年辰年年賀状に向けて2月14日に委員会を開催する。

- ②チラシ・ポスターを作って会員企業や専門学校に配布する。
- ③4月1日～6月中下旬まで募集し、6月下旬から審査開始、7月中下旬で最終審査～8月第一週で結果公開というスケジュールを検討。
- ④年賀状のデータをダウンロードしたかどうか、人気のあったものに関してアンケートを取る。
- ⑤500点以上の応募を見込む。

◎ジャグラ作品展委員会

- ①応募点数が少ないので、応募しやすい雰囲気づくりや別の観点で評価できるようにするなどの施策を模索している。
- ②名刺にスポットをあててジャグラプチ作品展として名刺コンテストを実施する。
- ③応募数増のため、各地支部長に対して委員が電話で依頼している。
- ④高知大会までは現行部門で審査。広島大会以降は新名称の部門への変更を検討。
- ⑤部門をDX系に変える、名称変更後も経産省からの賞も授与されることを確認している。

◎サステナブル委員会

- ①事業計画案を成文化。テーマは「サステナブル経営でジャグラ会員の持続的発展につなげる」。
 - ②ジャグラ会員規模（従業員数5人:中央値）をターゲットに、実態に即した経営課題を設定。CSRを中心に取り組みへの理解を深める。
 - ③機関誌へ寄稿後にアンケートを実施。アンケート結果をもとにセミナーを企画する。（機関誌掲載の時期は未定）
 - ④次の段階として会員のSDGsの取り組み情報を収集、ステップアップのためのセミナーや事例集の発行を検討（再来期ぐらい）。
- ◆松下委員長からの要望：会員からのアイデア、提案などを発表する場を設けてほしい。

◎地協・支部活動支援委員会

- ①地協支部活動支援金の申請が現在6地協から来ている（東北、関東、東京、北陸、四国、九州、委員会後に近畿追加）
- ②10地協100万円の予算を3月までに執行できるよう働きかけていく。

◎SPACE-21

- ①各青年部活動に対して補助を出した。（セミナー等の活動）
- ②2月11日に石川県で異業種の経営者による「コロナ禍においてどのように頑張ったか」というセミナーが開催される。
- ③石川だけでなく北陸地協の青年部も巻き込んで事業を展開す

る。

◎個人情報保護委員会

- ①現在203社がPマークを取得・登録している。支部長・理事の方々にはPマークを取得してほしい。
- ②2月23日、3月14日に審査会を予定。

次年度予算について

■今期予算執行状況

- ①当初予算から大きく変更することなく収入を計上できそうである。
- ②正会員収入2900万円前後、前年比で200万円ほど減、この傾向が続くと予想される。
- ③支出は10月末現在で予定通り執行されている。
- ④DX4委員会が790万円のうちいくら予算を使うか1月中に田中専務理事へ伝える、他の委員会はほぼ予算通りの執行率となる。

■来期予算

- ①収入見込みとしては会費収入が40～50万下がる見込み。PマークやDTP教室等の収益改善による増額をお願いしたい。
- ②委員会は今年度予算をベースに立てている。運営経費・一般管理費は精査して無駄を省く。
- ③理事会等のリアル開催数の増加で交通費が今期比で100～200万上がる想定で予算を組む必要がある。

■懸案事項：

- ①DX4委員会が790万円の内いくら予算を使うのか

×

今回は2月16日（木）14時から、Zoom利用で開催予定。

以上

●出席（敬称略）

会長 岡本泰会長
副会長 中島博副会長、熊谷晴樹副会長、神山明彦副会長、池邊寛副会長、原田大輔副会長
委員長 本村豪経（広報）、宮崎真（生産性向上）、稲満信祐（MIS研究）、齋藤秀勝（地域活性化）、中村盟（業態進化）、笹岡誠（ジャグラコンテスト）、武川優（DTP教室）、尾形文貴（年賀状デザイン）、黒沢康憲（ジャグラ作品展）、松下忠（サステナブル）、伊東邦彦（地協・支部支援活動）、笹井靖夫（SPACE-21）、樋貝浩久（個人情報保護）
専務理事 田中良平
●欠席
副会長 岡達也

競え、プロの技。

ジャグラー作品展 応募受付中!

『ジャグラー作品展』は、グラフィックサービス工業の技術力向上やマーケットへのアピールを目的として開催するもので、ジャグラーの前身である日本軽印刷工業会が社団法人を設立した1966年より開催されている歴史あるコンクールです。皆様奮ってご応募ください。

募集部門

応募書式はジャグラー公式HPよりダウンロードできます
<https://www.jagra.or.jp/12112/>



出版印刷物

単行本、文芸書、教科書、学術参考書、専門書、法規集、写真集、雑誌、ハンドブック、自費出版、定期刊行物、復刻版など。

いわゆる出版物と言われる印刷物。

宣伝印刷物

カタログ類、ポスター、ダイレクトメール、リーフレット、チラシ、POP、パンフレット、カレンダー、PR誌、各種案内書など。

宣伝的要素の強い印刷物で、主としてカラー印刷物や凝った印刷物。

業務用印刷物

研究報告書、文集、記念誌、機関誌、便覧、手引書、名簿、会議資料、大会等資料、会報、年報、リスト、パーソナルユース(年賀状、レターヘッド、ハガキ、名刺)など。

本業界が主流としてきた印刷物。また、商業印刷物のうち、モノクロ印刷物も含む。

開発・開拓

新商品、新機器・新手法・新技法による作品、販促成功例、活路開拓・需要拡大商品、未来ビジネスへの足掛かり商品、自社企画による印刷物、印刷物以外の商品、間接的に生産された印刷物、ソフト・サービスCD-ROM等のマルチメディア。

拡印刷を目指す技術・商品の開発・新技術の開発、営業要素が強い作品・サービスなど。

審査日程(予定)

- 第一次審査** 2023年4月上旬
- 第二次審査** 2023年4月上旬
※審査員はコンクール委員&学識経験者
- 最終審査** 2023年4月中旬
※審査員は、経済産業省、厚生労働省、全国中小企業団体中央会、日本印刷産業連合会、日本印刷技術協会、日本印刷機材協議会、日本プリンティングアカデミー、業界紙各社、学識経験者、コンクール委員長を予定。
- 審査方法** 審査基準に基づいて採点し、順位を決定。
 - A 企画：企画の視点・狙い
 - B 編集：全体の構成、取材・執筆等
 - C 造本設計：製本、書籍全体のデザイン、用紙選択等
 - D 文字組版：難易度が高い、禁則ルール等
 - E 印刷の仕上がり：オフセット印刷、デジタル印刷、その他
 - F 開発・開拓：開発・開拓の視点、狙い等
 - G その他

優秀作品への各賞

経済産業大臣賞(2点)、経済産業省商務情報政策局長賞(2点)、厚生労働大臣賞(2点)、厚生労働省人材開発統括官賞(2点)、全国中小企業団体中央会会長賞(4点)、そのほか、日本印刷産業連合会会長賞、日本印刷技術協会会長賞、日本印刷機材協議会会長賞、日本プリンティングアカデミー学校長賞、報道各社賞、ジャグラー会長賞ほかを予定。(大臣賞に賞金3万円を授与)

応募方法・申込書

応募作品に申込書を添えて、ジャグラー本部までご送付ください。送料は応募社負担となります。申込書(Word文書)はジャグラーHPよりダウンロードしてください。

開催要項

■ 審査対象 ■

2022年中に完成した作品

■ 応募期間 ■

2023.1.1日~2023.3.31金

■ 発表 ■

ジャグラーHPおよび本誌6月号

■ 表彰式 ■

2023年6月10日 文化典高知大会 記念式典席上

- 主催** 一般社団法人日本グラフィックサービス工業会
- 主管** ジャグラー作品展委員会(黒沢康憲委員長)
- 後援** (前回実績) 経済産業省、厚生労働省、全国中小企業団体中央会、一般社団法人日本印刷産業連合会、公益社団法人日本印刷技術協会、日本印刷機材協議会、学校法人日本プリンティングアカデミー、業界報道関係各社ほか

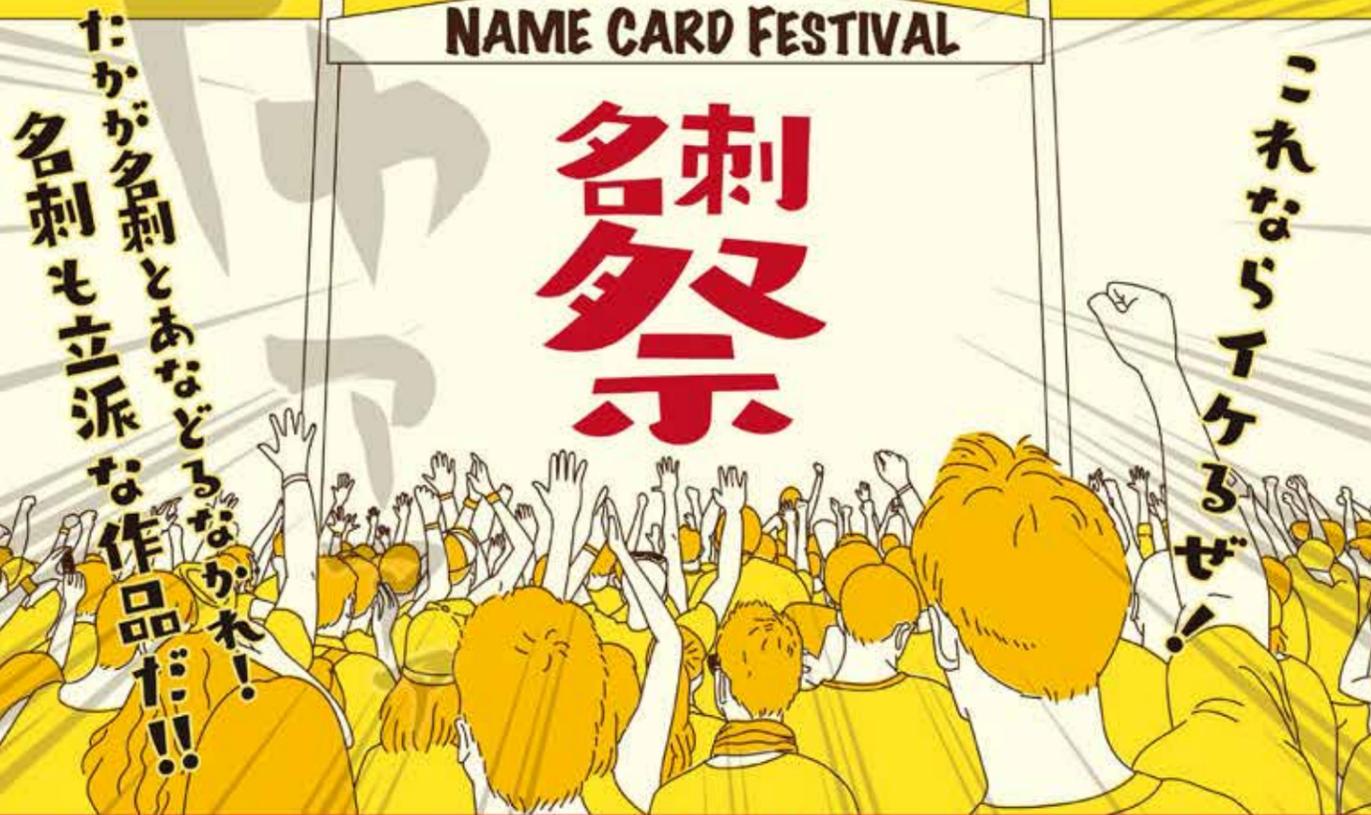
今回は特別に名刺もピックアップ審査!!
会長特別賞として表彰も予定しています!

ジャグラー作品展 急募!!

サイズ・素材・アイデア・インパクト・ユニーク度 どんな名刺で挑むのか?!

NAME CARD FESTIVAL

名刺祭



各社のアイデア名刺作品大募集!

もちろんジャグラー作品展全ての部門で作品お待ちしております!

出版印刷物部門

単行本、文芸書、教科書、学術参考書、専門書、法規集、写真集、雑誌、ハンドブック、自費出版、定期刊行物、復刻版など。

宣伝印刷物部門

カタログ、ポスター、ダイレクトメール、リーフレット、チラシ、POP、パンフレット、カレンダー、PR誌、各種案内書など。

業務用印刷物部門

研究報告書、文集、記念誌、機関誌、便覧、手引書、名簿、会議資料、大会等資料、会報、年報、リスト、パーソナルユース(年賀状、レターヘッド、ハガキ、**名刺**)など。

開発・開拓部門

新商品、新機器・新手法・新技法による作品、販促成功例、活路開拓・需要拡大商品、未来ビジネスへの足掛かり商品、自社企画による印刷物、印刷物以外の商品、間接的に生産された印刷物、ソフト・サービス CD-ROM 等のマルチメディア。

2023
応募期間 **3/31金**まで

募集対象：2022年中に完成した作品
応募締切：2023年3月31日(金) 必着

ジャグラー作品展委員会

〈応募方法・申込書〉

応募作品に申込書を添えて、本部までご送付ください。送料は応募社負担となります。申込書(Word文書)をHPよりダウンロードしてください。



一般社団法人日本グラフィックサービス工業会
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町7-16 ニッケイビル7F

業界の動き

ジャグラ

独自に SDGs アンケート調査を実施 宣言書をまとめ、支部員へ提供 宮城県支部

宮城県支部（大橋邦弘支部長）は昨年10月末、支部会員に対して「SDGs への取り組みアンケート」を実施し、このほど結果をまとめるとともに、支部員各社ごとの宣言書を作成して配布しました。

×

アンケートでは、SDGs の下記17の取り組み目標に対し、各社が重視するもの3つを尋ねました。結果は下記グラフで、やはり製造業としての意識が高いことがわかりました。



1 貧困をなくそう	0票
2 飢餓をゼロに	0票
3 すべての人に健康と福祉を	1票
4 質の高い教育をみんなに	2票
5 ジェンダー平等を実現しよう	1票
6 安全な水とトイレを世界中に	1票
7 エネルギーをみんなに。そしてクリーンに	7票
8 働きがいも経済成長も	1票
9 産業と技術革新の基盤を作ろう	3票
10 人や国の不平等をなくそう	0票
11 住み続けられるまちづくりを	5票
12 つくる責任、つかう責任	10票
13 気候変動に具体的な対策を	0票
14 海の豊かさを守ろう	1票
15 陸の豊かさを守ろう	2票
16 平和と公正をすべての人に	0票
17 パートナリシップで目標を達成しよう	5票

今回、宮城県支部は、これを単純なアンケートとして終わらせず、3目標を刷り込んだ「SDGs 宣言書」を作成し、各社に配布しました。



大橋支部長は「今回のアンケートで、SDGs がどんな活動なのかを再確認するとともに、自社でやっている（やれる）活動があるのかどうか考えてもらうきっかけとなりました。支部として各社毎の SDGs 宣言書を書き起こすことで、自社の事業が社会貢献に繋がる喜びと自信を持っていただき、最終的には自社 PR と製品の付加価値に繋がれば良いと考えています。アンケートの反応が良く、自社の仕事の社会性を考えてもらう良い機会にもなりました」と述べています。

（報告：大橋邦弘支部長）

官公需

再生紙入手困難で 自治体等に対応策示す グリーン購入ネットワーク

官公需取引のグリーン購入法で求められる再生紙について、国内の古紙の発生量の減少や、用紙以外の用途への活用、古紙の輸出等があり、令和5年度は古紙パルプ高配合の印刷用紙やコピー用紙の調達に困難な事例が増えることが予想されます。

令和4年11月に公表された「令和5年度グリーン購入法基本方針（改定案）」では、印刷用紙の総合評価の基準が緩和される内容となっており、改定案へ寄せられた意見もふまえ、令和5年2月に閣議決定される見込みです。

業界の動き

こうした状況を背景として、グリーン購入ネットワークはこのほど、自治体、企業のグリーン購入担当者宛に、再生紙の原料となる古紙の現状と今後の見通し、用紙のグリーン購入への取り組み方について、関係者へのヒアリングをもとにまとめた文書を送付しました。

文書では「代替品の納入も認めます」「基準を満たした印刷用紙の調達がどうしても困難な場合（中略）その他の環境配慮された用紙を考える」等の対応策が明記されています。詳細は下記をご覧ください。

■グリーン購入ネットワーク

<https://www.gpn.jp/info/gpn/d14d0a2b-b7be-4cc3-afbc-f6b79d7f971d>



展示会情報

SmartFactoryZone のセッション動画を アーカイブ配信スタート IGAS2022

昨年11月下旬に東京ビッグサイトで開催された IGAS2022 の東6ホールに設営された Smart Factory Zone のセッション動画がアーカイブ配信されています。

×

同ゾーンは、キヤノンマーケティングジャパン(株)、ダックエンジニアリング(株)、富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ(株)、(株) J SPIRITS、(株)小森コーポレーション、コニカミノルタジャパン(株)、(株)ミヤコシ、リコージャパン(株)、理想科学工業(株)、リョービ MHI グラフィックテクノロジー(株)、(株) SCREEN グラフィックソリューションズの11社が協賛して5日間で、26のセッションが開かれました。

これらのセッションの一部が下記にてアーカイブ配信されています。IGAS を振り返りながら最新技術トレンドを紹介する貴重なセッションを視聴できます。是非ご覧ください。

■ SmartFactory アーカイブ配信

https://smartfactoryzone.com/figas2022_SmartFactory/
「figas2022 SmartFactory」の検索でもページにアクセスできます



ジャグラ

2.15 個人情報保護セミナーを開催 テーマは、安全管理措置 個人情報保護委員会

認定個人情報保護団体の東京グラフィックサービス工業会（東京地協）とジャグラ共催の「認定個人情報保護団体セミナー」が2月15日、ニッケイビル会議室と Zoom によるハイブリッドで開催されます。

×

2022年4月1日より個人情報保護法が改正され、多くの企業・団体、消費者の関心が高まっています。テレワークやオンライン会議が急速に増加している中で、漏えい事故や事件報告も後を絶たず、ネット環境の整備、ウイルス対応等に十分な注意が必要となっています。

今回のセミナーは特設「安全管理面」で個々の企業が注意すべき事項、その対応について内閣府・個人情報保護委員会の木村一輝参事官補佐が「個人情報保護における安全管理措置」をテーマに講演します。私たちは、印刷や情報処理を通じて、個人情報を含め情報セキュリティ全般に一層の配慮をしなければなりません。個人情報保護に関心を持たれる会員企業の皆様、是非多数の方にご参加いただきますようお願い申し上げます。

- ◎開催日時 2月15日（水）15時～16時
- ◎開催場所 ニッケイビル8階 + Zoom（リアル+ネット開催）
- ◎定員 リアル参加 = 20名（先着順）
Zoomでのネット参加 = 制限なし
※ Zoom参加の方には2月13日にURLをご案内の予定です
- ◎受講対象 個人情報保護ご担当者・関係担当職・経営陣
- ◎申込方法 ジャグラメルマガでセミナーのご案内を送付しております。メルマガリンクのPDFに必要事項を記入の上、東京グラフィックス事務局へFAXまたはメールでご送付ください。申込締切は2月10日です。
FAX 03-3249-0377
メール info@tokyographics.or.jp



全国どこからでも受講できる

オンライン指導ご相談受付中

Illustrator・Photoshop・InDesign・Lightroom・Acrobat・印刷用PDF・Dreamweaver・ウェブ基礎・ウェブアクセス解析・HTML・CSS・WordPress・JavaScript・Premiere Pro・After Effects・映像制作基礎 ほか全36講座

ジャグラ本部9F JaGraプロフェッショナルDTP&Webスクール

<https://www.jagra.or.jp/school/>

【お知らせ】優良従業員表彰の申請受付中！（所属支部長宛に申請してください）

ジャグラは文化典高知大会において「優良従業員表彰」を実施します。申請には支部長の認証が必要ですので、所属支部経由でお早めにお申し込みください。本部締切は4月6日です。詳細はメルマガ&HPでもご案内いたします。

ジャグラコンパクト DX 業態進化のすすめ～新技術を取り込み強い会社になろう～

【第一回】Web to Print の入門システム「Print Door」



導入難度：梅

今年度より発足した業態進化委員会は、ジャグラコンパクト DX の中でも「印刷業からグラフィックサービス業への転換」をメインテーマとし、「従業員数 10 人、年商 1 億円の会社が導入しやすい価格帯」を念頭に置き、最先端の事例やデジタルツール（現業のサポートツールを含む）の可能性を追求していきます。印刷業界の先行き、将来像のヒントとなる事例を集め、印刷に拘らず、「創注」と「事業領域の拡大」を大きな柱とし、会員の皆様と情報を共有していきたいと思えます。必要となる費用や時間で松竹梅に分け、①研究・開発からスタートするツール、②実践事例を交えたツール、③すぐに使えるツールをご紹介します。

本連載は、特に梅（一部竹）に分類されるツール紹介からスタートします。ツールは会社の能力強化、能力のバリエーション拡大により業態を進化させます。顧客にグラフィックサービス業の進化を感じてもらいながら、会員各社がそれぞれ小さなプラットフォームを構築し、顧客との関わり方をより進化させていければという思いで、委員一同、一丸となって取り組みます。是非お役立ていただければ幸いです。

業態進化委員会 委員長 中村 盟

Web to Print の入門システム

東京グラフィックス新宿支部の木戸敏雄と申します。ジャグラの業態進化委員会で印刷業の業態を進化させていくツールの一つとして「Print Door」を紹介させていただきます。(株)GiH <https://gih.jp/>

「Print Door」は Web to Print の入門システムという位置づけです。インターネットを使って、受注業務を始めたいが、どこから手を付けていいかわからない。エンジニアを雇う余裕がない。システム構築に大金が必要なのではないかなど、不安なことが多く、一歩踏み出すことができずにいるジャグラ会員さんのなんと多いことが……。 「Print Door」ならそんな不安を解消して、スピードをもって Web to Print ビジネスを始めることができます。

時代はオンラインでのクラウドサービスに

さて、DX を推進しているジャグラですが、クラウドサービスについての興味深い報告があります。ICT 市場調査コンサルティングの MM 総研は企業の情報システム担当者を対象に Web アンケート調査を実施し、2022 年 6 月時点の国内クラウドサービスの市場動向をまとめました（下図）。対象は国内企業 3 万 3922 社。調査結果を基にした拡大推計によると、2021 年度のクラウドサービスの市場規模は 3 兆 5723 億円で、前年度比 24.3% 増。国内クラウド市場は引き続き非常に高い成長率を維持しています。また、2021 年度の確定数値は 3 兆 5723 億円で 5 年後の 2026 年度の予測は 7 兆 5 千億円と 2 倍以上に拡大すると予測されています。印刷というビジネスは、オンラインではなく直接会って受注に繋げるというアナログなビジネス要素も多いのですが、時代はオンラインでのクラウドサービスに向かっているのです。「どこから手を付けていいかわからない」ではなく、「まず一歩踏み出す」と新たな景色が見えてきます。「今まで見たことのない景色を一緒に見ましょう」と後押しするシステムが「Print Door」という Web to Print システムです。



「Print Door」の特徴

では「Print Door」ではどのようなことができるのでしょうか。「Print Door」はユーザーの目的に合った制作編集ツール（Web アプリケーション）・顧客管理・製品情報管理・

決済機能・印刷データ管理を備えているので、手軽かつスピーディーに Web to Print を開始できるのです。また、PDF マネージャーという管理機能を使い、印刷データの管理、受注情報管理や自動メールの送信が可能です。

いろいろな不安を取り除く「Print Door」

繰り返しになりますが、何故 Web を使った印刷受注システムの導入が進まないのでしょうか。

- 1) どれだけお金がかかるか不安
- 2) エンジニアを雇ったり育成することができるか不安
- 3) Web システムについての知識がないので不安

そんな不安も「Print Door」が解決します。設備もパソコン以外の設備投資は不要。Web 知識がなくても当社のエンジニアがバックアップするので安心。最低限のパッケージであれば、導入費用は 50 万円以下で、レベニューシェア報酬として売上の 20% を支払う。さらに、ユーザーインターフェイスも大手のフォトブックサイトと同じレベルの使い勝手の良さです。

パッケージとしては、卒園アルバム・ウェディングアルバム・カレンダー・フォトブック（七五三、スポーツ、ベビー、ペット、成人式、キッズ）・印刷見積り入稿システムを取り揃えています。

さあ、今まで見たことがない景色を見るために、ジャグラの皆さんで Web to Print に取り組んでみませんか。



(株)GiH
<https://gih.jp/>

【デザイン機能】「Print Door」には、それぞれのテーマに合わせた写真枠テンプレートがセットされています。ユーザーは手持ちの写真をテンプレートに当てはめるだけで、簡単にフォトグッズを作成・注文することができます。マルチデバイスにも対応しております。



【決済機能】Web サービスに欠かせない決済機能を搭載。クーポン・ギフトカードの設置など、フォトギフトの販売に特化した高機能なショッピングカートが付属しています。



【受注管理機能】受注状況・出荷状況などをシステム内で一元管理することができます。また、ユーザー登録機能により購買履歴の管理を行うことも可能です。

「Print Door」導入事例 オンデマンドトランプ (株)田中紙工 / 東京都板橋区 tanakashikou.co.jp

カード類の抜き加工技術で日本一のシェアを誇る同社だが、製本業界の課題として、発注元である印刷会社や出版社に大きく依存する。そこで拡大するカードゲーム市場に直接アクセスできるルートを開拓しようと、老舗印刷会社の昇文堂とカードゲームファクトリーという共通ブランドを立ち上げ、イベントや展示会への出展を試みた。

すると来場者から“小ロットなら作りたい”という声がかつても寄せられる。「そんなところに需要があるのかと驚きました。それらを取りこぼすことなく受注できれば、息の長い商品になるんじゃないかと思ったんです。また、B to Cをやっていると、お客さまから、いいものを作ってくれてありがとうというお礼を直接いただけるんです。それが一番嬉しいことで、毎回朝礼で共有しています(同社・田中千晶さん:写真)。



田中紙工がオンデマンドトランプを始めたのは今から 10 年前。「当時のシステムは、スマホに対応していないうえ、画像処理に時間がかかり、途中離脱がとて多かったです。それが 3 年前に「Print Door」にシステム変更してから、途中離脱は大幅に減少。制作元の GiH のスタッフと一緒にマーケティングの解析も行っているため、受注も大きく増えました(同)。

トランプに加えてカルタというアイデアもプラスされ、新しい業態へと進化を続けている。



オンデマンドトランプ
<https://ondemand-trump.com/>

単品損益管理の目的は収益改善

委員長 稲満 信祐

こんにちは。MIS研究委員会の稲満です。ずばり単品損益管理は【収益改善が目的】です。「見える化じゃないの?」と聞かれることもありますが、それはそれで間違っはてませんが、「何のために必要なのか?」ということが一番重要で本質です。



つ例をあげさせていただきます。ある会社が、学習塾のテキストを定期で受注していました。機械も回り毎日残業続きです。その仕事をさらに受注するために設備と人を増強しました。受注が増え、売上もあがりました。そんな状況が続いていましたが、3期連続の赤字でした。どうしてでしょうか? それは案件のほとんどが赤字だからです。利益がマイナスなので会社にお金が貯まりません。そんな状況なので銀行からの借入で資金を繋いでいましたが、いっこうに返済が進みません。この会社の社長は悩みましたが、利益を出すには原価を下げるか売上を上げるしか方法が無いと知り、今まで売上を追って上手くいかなかったので、原価を下げる方法を考えました。

まずスループット調査票(右記ジャグラーBB番組をご参照ください)を用いて案件ごとの損益(単品損益)を出すことにしました。全部の案件はとてやりきれないので、社員と相談してサンプル案件を10個くらいに絞って集めました。結果はどれも赤字でした。そこで社員と話し合っ、軽オフ印刷機を一人で2台担当したり、製本のレイアウトを大きく変えてワンフロアの一気通貫で完了するよう



にしたり、社員と一緒に試行錯誤しました。その結果30%も原価が下がって今まで赤字だった案件の黒字割合が高くなり、会社に少しずつお金が残るようになりました。これは案件の損益を掴んだ(単品損益管理した)ことで、利益出しに対して対策が明確になったことが理由です。赤字だと分かれば何をやるべきか?という具体行動に繋がります。結果、収益は改善されていきます。

単品損益管理⇒見える化⇒収益改善。ですので、収益を改善させるには単品損益管理は絶対的に必要です。ちなみに先ほどの例は、私の会社の実話です(笑)。

【ジャグラーBB】マンガで分かる『スループット調査票』



あなたの会社を守る ジャグラー・グループ保険

- 特長1 掛金が割安です(例:30歳男性、1口277円/月)
- 特長2 死亡時保障額は最高1600万円
- 特長3 事故による入院もワイドに保障
- 特長4 医師の診査はありません 告知のみでお申し込みいただけます
- 特長5 掛金のお支払方法も簡単です

お問い合わせはジャグラー事務局まで **Tel.03-3667-2271**

事務局日誌と今後の予定

最新情報はHPでご確認ください

1月の事務局日誌

- 5日 仕事始め
- 6日 日印産連新年交歓会(The Okura Tokyo)→岡本会長ほか
- 7日 ジャグラー福岡県支部新年会(アークロイヤル博多天神)
- 11日 MIS研究委員会(Web会議)、広報委員会(Web会議)
- 12日 Pマーク現地審査(広島)→並木・今田、業態進化委員会(Web会議)、OGS新年互礼会(ウェスティンホテル大阪)
- 13日 作品展委員会(Web会議)
- 16日 東京グラフィックス新春賀詞交歓会(東天紅)→岡本会長・田中専務
- 18日 東京グラフィックス組合まつり(東京国際フォーラム)
- 19日 地域活性化委員会(Web会議)、日印機工年始会(東京プリンスホテル)→岡本会長・田中専務、ジャグラー愛知新年集会(THE KAWABUN NAGOYA)→岡本会長、東京グラフィックス組合まつり(東京国際フォーラム)
- 20日 Pマーク現地審査(秋田)→並木・今田、ジャグラーコンテスト委員会(本部)、ジャグラー福島・福島工組合同新年会(ウェディングエルティ)、ジャグラー岩手・岩手工組合同新年会(アートホテル盛岡)→岡本会長、ジャグラー千葉・千葉工組合同新年会(京成ホテルミラマレ)→田中専務
- 21日 北陸地協総会・新年会(富山)→岡本会長・田中専務、中国地協新年会(広島)→岡副会長
- 24日 日印産連知財部会(Web会議)
- 25日 Pマーク現地審査(京都)→並木・今田、DTP教室運営委員会(Web会議)、東京グラフィックス理事会(本部)→田中専務
- 26日 日印産連ステアリングコミッティ(日本印刷会館)→岡本会長・田中専務、Pマーク現地審査(京都)
- 27日 九州地協新年互例会(大分)、ジャグラー神奈川新年会(菜香新館)→岡本会長、ジャグラー宮城県新年会(江陽ランドホテル)→田中専務

2月のスケジュール

- 1日 page開会式(池袋サンシャインシティ)→岡本会長
- 2日 正副会長会議(本部+Web会議)、モンゴル印刷産業協会交流会(池袋サンシャインシティ)
- 3日 Pマーク現地審査(宮城)→並木・今田
- 6日 広報委員会(Web会議)
- 8日 JIPDEC審査(事務局)、MIS研究委員会(Web会議)
- 11日 SPACE-21全国交流キャラバン(石川)
- 13日 Pマーク審査会・個人情報保護委員会(本部)、生産性向上委員会(Web会議)
- 14日 年賀状コンテスト委員会(本部)
- 16日 環境優良工場表彰審査委員会(日本印刷会館)、委員長会議(Web会議)
- 17日 じゃばにうむ2022(日本印刷会館)
- 21日 業態進化委員会(ショーワ)
- 22日 サステナブル委員会(本部)
- 24日 作品展委員会(Web会議)、DTP教室運営委員会(本部)

3月のスケジュール

- 8日 MIS研究委員会(Web会議)、日印産連第6回ステコミ(日本印刷会館)、東京グラフィックス理事会(本部)
- 13日 正副会長会議(本部+Web会議)
- 14日 Pマーク審査会・個人情報保護委員会(本部)
- 15日 日印産連理事会→岡本会長、田中専務
- 17日 理事会(本部+Web会議)
- 30日 Pマーク現地審査(九州)
- 31日 Pマーク現地審査(九州)

事・務・局・便・り

年末年始、実家に帰省した時、母親から「あなたのものが沢山出てきたけどわからんから見て」とのこと物置を見に行った。1987~89年頃の少年ジャンプ、ファミコンカセット、PCエンジン本体、メガドライブ2本体と初代プレステ本体(弟のもの)……。今となってはレトロゲームブームで価値が多少は出ているものもありますが、残念なことにすべて湿気と埃で状態が悪い。しかも大量のため全部持ち帰ることも無理と判断し、湿気でふやけたジャンプは紙資源としてリサイクル。ファミコンカセットとPCエンジンだけ持ち帰ることにしました。多分動かないけど綺麗に磨いて思い出として飾っておこうかな。(今田)

※「事務局便り」は本部事務局職員が交替で執筆しています

月刊「グラフィックサービス」855号

■発行日 令和5年2月10日(毎月1回)
 ■発行人 岡本 泰
 ■編集人 本村 豪経
 ■発行所 一般社団法人 日本グラフィックサービス工業会 略称ジャグラー
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町7-16
 電話 03-3667-2271 ファクス 03-3661-9006
 ウェブ https://www.jagra.or.jp/



ジャグラーは一般財団法人日本情報経済社会推進協会指定のプライバシーマーク指定審査機関です

■編集部宛メール edit@jagra.or.jp

◎企画: ジャグラー広報委員会

担当理事 神山 明彦 愛知・(株)カミヤマ/副会長
 委員長 本村 豪経 福岡・アイメディア(株)/理事
 委員 東海林正豊 秋田/(株)東海林印刷
 谷山 和也 東京/菁文堂(株)
 野口 聡 東京/(株)アクティブ
 小澤孝一郎 山梨/(株)オズプリンティング
 安達 睦男 大分/(株)舞鶴孔版
 瀬尾 淳 広島/(株)広瀬印刷
 三宮 健司 高知/(株)三宮印刷
 佐藤 愛子 大分/(株)クリエイツ
 田中 良平 専務理事
 影山 史枝 外部委員/(株)スイッチ
 藤尾 泰一 外部委員/(株)インフォ・ディー

◎原稿・編集・校正
 田中 良平 並木 清乃 阿部奈津子
 今田 豪 養島 智晴 長野未奈美
 以上、ジャグラー事務局
 藤尾 泰一/(株)インフォ・ディー/広報委員
 日経印刷(株)/校正のみ

◎渉外 田中 良平 並木 清乃
 ◎広告 養島 智晴
 ◎Web 阿部奈津子
 ◎動画 今田 豪

◎組版/デザイン (株)インフォ・ディー
 DTP=Adobe CS6/CC ほか
 フォント=モリサワ OTF/モリサワ BIZ+ ほか



※本誌の一部にユニバーサルデザインフォントを使用しています

◎製版/印刷 日経印刷(株)(東京・千代田支部)
 RIP=大日本スクリーン Trueflow
 CTP=富士フィルム XP-1310R
 刷版=大日本スクリーン PT-R8800ZX
 印刷機=ハイデルベルグ社 SM102-8P
 インキ=DIC
 用紙=三菱ニューVマット FSC-MX 菊判 62.5kg
 ※本誌はFSC森林認証紙(管理された供給源からの原材料で作られた紙)とLED-UVインキ(リサイクル対応型)を用い、環境に配慮した印刷工場で生産されています。
 https://www.nik-prt.co.jp/

Copyright 2023 JaGra

禁断引用
 ※本誌記載の製品名は一般に各メーカーの登録商標です
 原則、TMや®マークは省略しています
 ※乱丁/落丁本はお取り替えいたします

【雑学コラムお題の答え】 クルマエビ

RMGT 970 が あなたの SDGs を アシスト Assist

“誰一人取り残さない”社会の実現を基本理念とし、全世界へ向けての持続可能な開発目標を掲げた SDGs (Sustainable Development Goals)。消費者や企業が、社会や環境面に配慮した商品やサービスを求める傾向が高まる中、印刷会社もそのニーズに応えることが求められてきています。

RMGT 970 モデルは、オペレーターフレンドリーなユーザーインターフェースや作業負担を軽減する自動化 / 省力化機能をはじめ、損紙の削減や電力消費量低減によって省資源 / 省エネルギーに配慮した、人に地球に優しい印刷機です。さらに菊全判ジャストサイズによるコストメリットはもちろん、生産性や印刷物の付加価値を高める各種オプション機能も充実した、経営にも優しい印刷機です。

RMGT 970 モデルは、SDGs に取り組み、サステナブルな成長を目指すあなたの会社を強力にアシストします。



人に優しい

ワンボタン操作で楽々印刷の
スマートアシストプリンティングで人に優しい



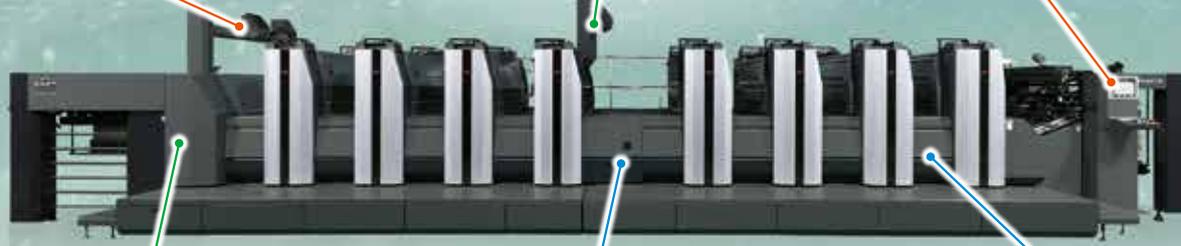
地球に優しい

品検・濃度・見当調整をインラインで行い
損紙を減らせる PQS-D で地球に優しい



経営に優しい

アイコンやグラフを使った誰にでも解りやすい
グラフィカルユーザーインターフェースで人に優しい



省電力で NonVOC な
LED-UV で地球に優しい

短納期に対応できる
ワンパス両面印刷で経営に優しい

刷版コスト、消費電力、設置スペースをセーブできる
菊全判ジャストサイズだから経営に優しい



リョービ MHI
グラフィックテクノロジー株式会社